



# Audit Committee Brief

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、[auditcommittee@deloitte.com](mailto:auditcommittee@deloitte.com) 宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resources アプリケーションのダウンロード](#)

## 注目の公表物や話題

### SECとPCAOBの最近の動向に関する2016年AICPA全国会議のハイライト

このデロイトの *Heads Up* では、今年3日間にわたり開催された、SECとPCAOBの最近の動向に関する米国公認会計士協会 (AICPA) 全国会議から得た主な洞察を抜粋しています。会議では、現行の会計、報告、監査の実務に関する問題について、SEC、PCAOB、FASB、IASBや他の専門家グループのメンバーによるスピーチと質疑応答が行われました。今年は、数々の財務報告上の問題に対する監査委員会の関与の重要性について議論したスピーチが複数ありました。

[詳細を見る](#)

### 監査委員会の収益認識基準への準備に役立つ出版物

監査品質センター (CAQ) は、新しい収益認識基準に関して監査委員会向けにガイドブックを公表しました。この出版物は、新しい基準が企業に及ぼす影響を評価し、企業による導入プロジェクト計画の状況を理解する際に考慮すべき多数の疑問点を提示しています。また、この基準に関する追加的なリソースも含んでいます。

[詳細を見る](#)

### CAQ、「Non-GAAP Financial Measures: Continuing the Conversation (非会計基準財務測定尺度: 対話の継続)」を発行

このCAQの出版物は、定義や使用、規制上の監督、開示規定、監査人によるこの尺度の評価への関与など、非会計基準測定尺度に関する情報を提供しています。また、監査委員、経営者、内部監査人、投資家、アナリストを含む様々な利害関係者のために、非会計基準財務測定尺度に関連する主な疑問点や検討事項を提供しています。

[詳細を見る](#)

### PCAOB常任諮問グループ、監査人と監査委員会との効果的なコミュニケーションのベストプラクティスについて議論

この、PCAOB常任諮問グループ (SAG) の直近の会議の要約には、監査委員会と監査人とのコミュニケーションのリーディングプラクティスに関して、委員のジェイ・ハンソン (Jay Hanson) 氏とSAGのメンバーとのパネルディスカッションのハイライトが含まれています。

議論されたリーディングプラクティスには、義務・任意を問わず、監査委員会の開示の強化等のアプローチを通じた透明性の向上の必要性や、監査人と監査委員会による監査品質指標の使用などがありました。

[詳細を見る](#)

#### リスクの高いビジネス: SEC、内部統制に注目

CFO.comのこの記事では、SEC法執行部の元主任会計士であるハワード・シェック(Howard Scheck)氏が、増加する様々なICFR(財務報告に係る内部統制)に関する違反の告訴に向かうSECの動向について、見解を示しています。同氏は、そのような違反は、不正の裁判との関連で、または不正以外の案件の解決における頼みの綱としてではなく、「主要な検討事項」とみなされるが多くなってきたと指摘しています。

[詳細を見る](#)

#### 今後の税務政策に関する決定: 2016年の選挙の影響

Deloitte Tax LLPによるこの報告書は、トランプ次期大統領の税制改革案、主要な議会指導者の見解、来年制定される見通しの税法における重要な変更について検討しています。

[詳細を見る](#)

#### 規則の制定や基準の設定に関する動向

##### SEC、レギュレーションS-Kの最新化と簡素化について報告書を発行

SECは最近、アメリカ陸上交通修復(FAST)法の定めに従い、レギュレーションS-Kに関する報告書を発行しました。これには、企業の中核事業に関する情報、企業の業績、財務情報、将来の見通し、コーポレートガバナンス、登録届出書および目録見書の提供といったトピックに関するスタッフの勧告が含まれています。SECはこの報告書に対するパブリックコメントを募集しています。

[詳細を見る](#)

#### FASB、株式に基づく支払の取決めにに関する修正会計処理の範囲の変更を提案

FASBが提案した会計基準アップデート(ASU)「*修正会計処理の範囲*」では、ASC 718に基づく修正会計処理の適用が要求される企業に関して、株式に基づく支払の報酬に関する条件変更の種類についてのガイダンスを提供しています。公正価値、権利確定条件、報酬の分類が修正の直前と直後と同じである場合には、企業は修正会計処理を適用しないことになります。

[詳細を見る](#)

#### 近日配信予定のDbriefs

##### The future of risk: New game, new rules (リスクの未来: 新しいゲーム、新しいルール)

1月19日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

#### Becoming board-ready: Lessons learned for potential board candidates

##### (取締役になる準備はできている: 将来の取締役候補者にとつての教訓)

2月9日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

#### デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](#) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。